

貸借対照表

平成 16年 3月 31日

(単位 円)

資 産 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	3,718,838,827	3,626,511,503	92,327,324
有形固定資産	3,469,723,415	3,391,462,143	78,261,272
土地	846,048,953	844,724,138	1,324,815
建物	1,808,314,886	1,695,148,064	113,166,822
構築物	84,644,244	86,448,367	△ 1,804,123
教育研究用機器備品	563,908,381	595,174,926	△ 31,266,545
その他の機器備品	42,794,829	47,149,656	△ 4,354,827
図書	113,067,531	108,413,920	4,653,611
車輛	10,944,591	14,403,072	△ 3,458,481
その他の固定資産	249,115,412	235,049,360	14,066,052
電話加入権	1,142,276	1,142,276	0
有価証券	67,188,481	67,188,481	0
保険積立金	180,696,855	166,630,803	14,066,052
保証金	87,800	87,800	0
流動資産	576,436,353	637,129,477	△ 60,693,124
現金預金	507,876,966	568,408,050	△ 60,531,084
未収入金	61,334,860	60,970,900	363,960
貯蔵品	1,620,000	2,196,000	△ 576,000
仮払金	50,000	0	50,000
立替金	5,554,527	5,554,527	0
資産の部合計	4,295,275,180	4,263,640,980	31,634,200

負 債 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,457,510,157	1,314,295,871	143,214,286
長期借入金	1,404,007,753	1,256,186,788	147,820,965
退職給与引当金	53,502,404	58,109,083	△ 4,606,679
流動負債	596,334,578	670,375,303	△ 74,040,725
短期借入金	192,179,035	227,986,736	△ 35,807,701
未払金	13,990,840	56,198,645	△ 42,207,805
前受金	346,583,000	341,935,250	4,647,750
預り金	43,581,703	44,254,672	△ 672,969
負債の部合計	2,053,844,735	1,984,671,174	69,173,561

(単位 円)

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	3,544,618,471	3,413,431,204	131,187,267
第4号基本金	83,000,000	83,000,000	0
基本金の部合計	3,627,618,471	3,496,431,204	131,187,267

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	1,386,188,026	1,217,461,398	168,726,628
消費収支差額の部合計	△ 1,386,188,026	△ 1,217,461,398	△ 168,726,628

負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計			
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	4,295,275,180	4,263,640,980	31,634,200

- (注記)
- 減価償却額の累計額の合計額 1,760,084,396 円
 - 徴収不能引当金の合計額 0 円
 - 担保に供されている資産の種類及び額は次の通りである。
 - 土地 600,627,138円
 - 建物 1,674,007,086円
 - 基本金未組入額は558,606,788円である。
 - 短大の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額229,076,750円の50%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
その他の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額136,655,850円は大分県退職金財団よりの交付金と同額であるため計上していない。
 - 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース料総額		未経過リース料期末残高
その他の機器備品	9,458,820 円	542,640 円
教育用機器備品	5,177,340 円	2,483,460 円